

工業の概況

～令和5年経済構造実態調査（製造業に関する集計） より～

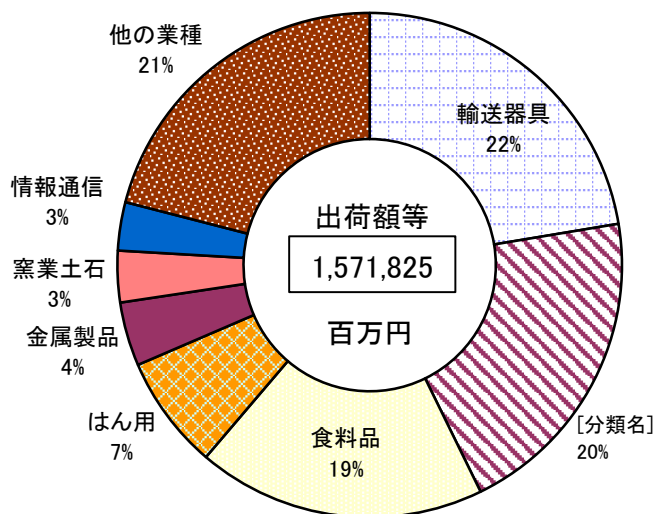
令和4年の本県の製造業の製造品出荷額等（従業者1人以上の事業所）は、1兆5,718億2,500万円で、前回の令和4年経済構造実態調査に比べて541億6,800万円（3.6%）の増加となった。

産業別の構成比は、1位が輸送用機械器具製造業22.4%（3,523億1,300万円）、2位が電子部品・デバイス・電子回路製造業20.4%（3,203億1,300万円）、3位が食料品製造業18.5%（2,908億6,800万円）の順になっている。

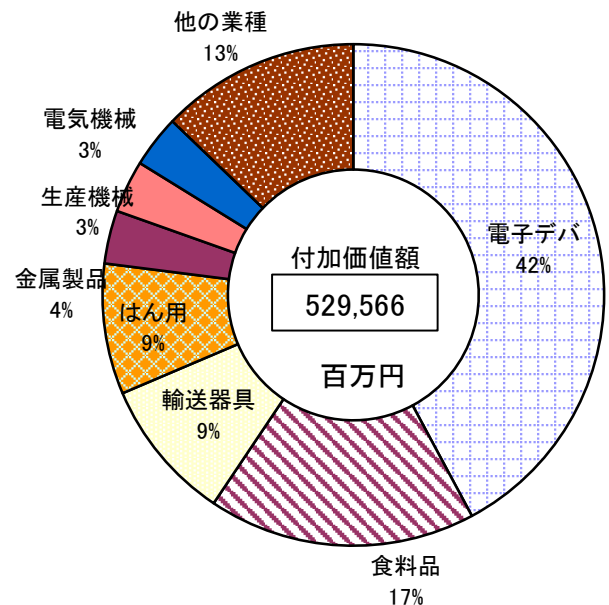
一方、付加価値額（従業者30人以上の事業所）は、5,295億6,600万円で、前回調査に比べて89億8,500万円（▲1.7%）の減少となった。

産業別の構成比は、1位が電子部品・デバイス・電子回路製造業42.2%（2,232億7,700万円）、2位が食料品製造業17.2%（912億7,400万円）、3位が輸送用機械器具製造業9.2%（486億7,500万円）の順になっている。

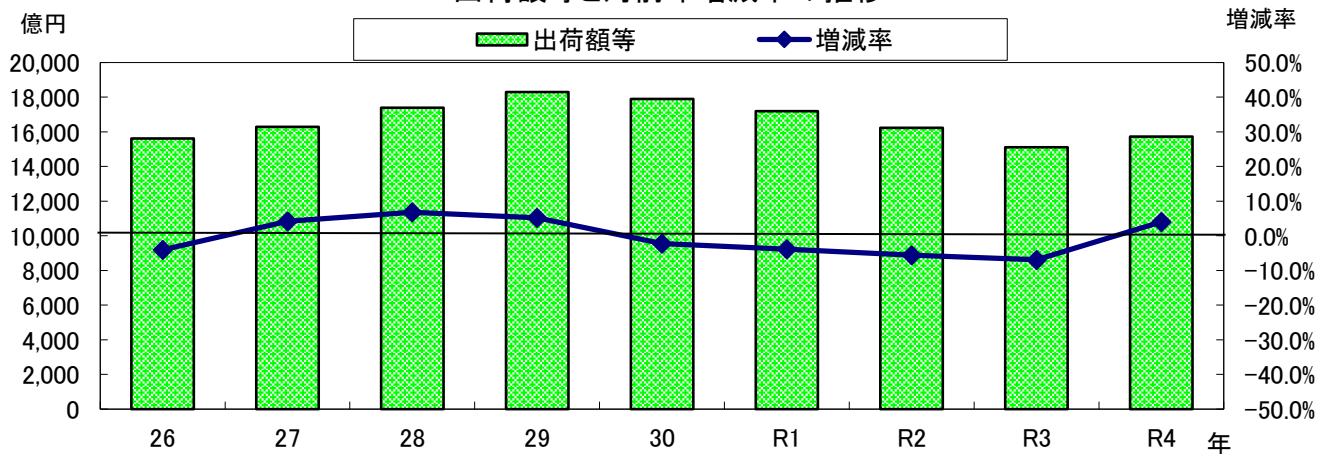
出荷額等の産業別割合



付加価値額の産業別割合



出荷額等と対前年増減率の推移



注1:「27」、「R2」の数値は経済センサス-活動調査の数値、「R3」、「R4」の数値は経済構造実態調査の数値、その他の年は工業統計の数値である。

注2:「27」、「R2」、「R3」、「R4」の製造品出荷額等については、個人経営者分を含まない。

注3:「R4」は従業者1人以上の事業所が対象、「R3」以前は従業者4人以上の事業所が対象

(県統計課)

49 鉱工業生産指数

(令和2年=100)

(令和2年＝100)

年 月		鉱工業 総合	製 造 工 業	鉄鋼業	金 属 製 品 工 業	はん用・ 生産用機 械工業	電 気 機 械 工 業	電子部品・ デバイス 工 業	
ウ エ イ ト		10,000.0	9,992.1	140.5	83.9	2,053.3	191.3	3,686.5	
令和	3 年	101.9	101.9	91.5	100.8	61.6	129.9	124.4	
	4	99.2	99.1	93.1	123.0	54.9	90.4	114.3	
	5	95.1	95.2	85.4	99.6	65.6	130.5	95.2	
5年	1 月	95.7	95.8	81.5	73.8	89.5	136.1	83.7	
	2	99.9	99.8	85.6	66.4	96.7	90.0	91.8	
	3	100.8	100.8	91.2	178.6	56.8	125.3	104.1	
	4	84.2	84.5	94.4	82.3	46.2	101.6	72.2	
	5	95.1	94.9	83.4	69.4	44.4	135.1	96.2	
	6	101.5	101.5	83.0	91.6	42.8	114.3	109.0	
	7	97.4	97.5	81.6	77.0	36.2	278.6	96.9	
	8	105.2	105.2	88.8	182.5	58.0	188.7	112.5	
	9	91.0	90.7	84.2	71.2	78.7	86.8	88.7	
	10	103.3	103.5	88.3	90.1	90.0	89.3	112.3	
	11	99.6	99.8	81.6	72.3	122.2	169.9	88.2	
	12	95.3	95.5	84.2	147.3	111.0	78.4	90.8	
年 月		製 造 工 業 (つづき)							鉱 業
情報通信 機 械 工 業		輸 送 機 械 工 業	窯 業・ 土石製品 工 業	化 学 工 業	織 維 工 業	食料品 工 業	その他 製造業		
ウ エ イ ト		101.4	1,917.8	233.0	69.5	200.7	1,130.7	183.5	7.9
令和	3 年	115.2	83.9	88.0	97.2	113.7	100.6	111.8	109.9
	4	130.3	87.7	79.9	106.0	118.0	107.5	135.7	130.3
	5	166.6	88.8	77.1	99.3	111.0	108.1	131.0	81.0
5年	1 月	86.9	94.9	70.5	108.6	112.5	113.9	139.5	84.1
	2	159.4	87.5	77.4	114.1	117.3	126.8	128.0	111.6
	3	143.1	90.8	77.8	148.9	123.6	119.6	125.1	98.5
	4	189.1	97.1	72.1	73.9	113.6	109.6	130.3	35.2
	5	209.3	97.8	81.2	102.8	116.6	112.2	130.0	126.6
	6	256.0	106.7	80.5	92.6	108.4	120.8	125.6	97.3
	7	188.9	90.6	83.2	97.8	98.2	113.2	128.4	84.6
	8	191.6	96.0	73.6	88.2	103.9	111.1	139.4	96.9
	9	168.9	76.7	79.4	108.3	103.4	105.6	135.1	144.6
	10	152.0	86.6	77.9	99.2	129.7	105.5	155.3	65.6
	11	160.5	82.3	80.3	94.7	113.7	103.0	120.7	69.8
	12	150.0	83.1	75.3	94.5	111.4	94.2	127.3	57.7

注) 1. 年平均は原指数、月別の数値は季節調整済指数である。

2. 業種分類は日本標準産業分類に基づく。

資料 県統計課「長崎県鉱工業生産指数」

50 製 造 業

(各年6月1日現在)

単位：事業所、人、百万円

年 次	事業所数	従業者数	1) 製造品 出荷額等	1) 原材料等総額
平成 30 年	1, 638	57, 358	1, 788, 961	984, 071
令和 元 年	1, 640	56, 145	1, 719, 212	917, 531
2	1, 581	54, 630	1, 622, 930	926, 566
3	1, 386	52, 842	1, 517, 657	766, 154
4	1, 646	53, 990	1, 571, 825	862, 304

1) 各年1月～12月の実績。

注) 1. 令和3年活動調査では、個人経営 を含まない集計値であることや、「国税庁法人番号公表サイト」情報から、従来の調査より幅広く事業所を捉えていることから、令和2年工業統計と単純に比較できないことに留意すること。

2. 従業者4人以上の事業所である。

資料 総務省、経済産業省「経済センサス-活動調査」「工業統計調査」「経済構造実態調査」

51 産 業 別 製 造 業

(各年6月1日現在)

単位：事業所、人、百万円

産 業	令 和 3 年			令 和 4 年		
	事 業 所 数	従 業 者 数	製 造 品 出 荷 額 等	事 業 所 数	従 業 者 数	製 造 品 出 荷 額 等
総 数	1, 386	52, 842	1, 517, 657	1, 646	53, 990	1, 571, 825
食 料 品 製 造 業	341	12, 514	270, 697	402	12, 742	290, 868
飲 料・たばこ・飼 料 製 造 業	48	692	34, 991	74	893	33, 842
織 維 工 業	76	3, 256	25, 875	89	3, 409	24, 913
木 材・木 製 品 製 造 業 (家具を除く)	27	338	8, 185	42	382	9, 883
家 具・装 備 品 製 造 業	25	297	3, 719	35	261	4, 148
パ ル プ・紙・紙 加 工 品 製 造 業	15	377	7, 014	16	466	7, 244
印 刷・同 関 連 業	56	936	10, 916	69	989	10, 171
化 学 工 業	17	399	14, 083	22	401	14, 439
石 油 製 品・石 炭 製 品 製 造 業	10	98	5, 032	15	115	5, 288
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業 (別掲を除く)	30	901	21, 123	34	815	23, 891
ゴ ム 製 品 製 造 業	5	68	661	4	60	979
な め し 革・同 製 品・毛 皮 製 造 業	-	-	-	-	-	-
窯 業・土 石 製 品 製 造 業	163	2, 715	49, 895	193	2, 874	51, 462
鉄 鋼 業	25	657	32, 973	30	731	38, 064
非 鉄 金 属 製 造 業	6	99	4, 815	7	245	5, 420
金 属 製 品 製 造 業	147	3, 805	65, 346	174	3, 962	63, 920
は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	68	5, 239	112, 181	65	3, 211	114, 100
生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	54	1, 919	46, 560	52	2, 100	46, 634
業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	8	662	44, 377	8	533	44, 154
電 子 部 品・デ バ イ ス・電 子 回 路 製 造 業	12	4, 916	292, 128	15	5, 513	320, 313
電 気 機 械 器 具 製 造 業	38	2, 825	44, 717	44	2, 806	48, 479
情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	5	1, 220	35, 333	5	1, 089	49, 360
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	172	8, 192	375, 378	187	9, 526	352, 313
そ の 他 の 製 造 業	38	717	11, 657	64	867	11, 938

注 1. 令和3年の事業所数、従業者数は経済センサス-活動調査 (令和3年6月1日現在)による。

2. 令和3年活動調査では、個人経営 を含まない集計値であることや、「国税庁法人番号公表サイト」情報から、従来の調査より広く事業所を捉えていることから、経済構造実態調査と単純に比較できないことに留意すること。

3. 令和3年は従業者4人以上の事業所、令和4年は従業者1人以上の事業所である。

資料 総務省、経済産業省「経済センサス-活動調査」「経済構造実態調査」

52 従業者規模別製造業

(各年6月1日現在)

単位：事業所、人、百万円

年次	総数			1 ～ 3 人			4 ～ 9 人		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
平成 30 年	1,638	57,358	1,788,961	...	...	...	689	4,163	40,383
令和 元年	1,640	56,145	1,719,212	...	...	...	689	4,169	37,013
2	1,581	54,630	1,622,930	...	...	...	644	3,901	46,397
3	1,386	52,842	...	...	...	...	520	3,248	...
4	1,646	53,990	1,517,657	256	557	6,917	507	3,162	43,767

年次	10 ～ 29 人			30 ～ 49 人			50 ～ 99 人		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
平成 30 年	621	10,451	167,432	131	5,007	101,170	98	6,819	145,128
令和 元年	621	10,544	172,455	129	4,959	85,188	98	6,680	151,868
2	620	10,560	165,241	120	4,675	96,612	95	6,397	130,579
3	542	9,351	...	138	5,280	...	92	6,182	...
4	560	9,596	161,236	128	4,935	96,755	99	6,732	145,700

年次	100 ～ 199 人			200 ～ 299 人			300 人以上		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
平成 30 年	62	8,586	185,706	12	2,859	61,247	25	19,473	1,087,290
令和 元年	67	9,048	182,236	11	2,668	47,051	25	18,077	1,043,399
2	67	8,960	152,096	10	2,534	47,147	25	17,603	984,858
3	60	8,143	...	7	1,733	...	27	18,905	...
4	62	8,388	166,816	10	2,590	48,047	24	18,030	848,419

- 注) 1. 令和2年の製造品出荷額、原材料等総額及び令和3年の事業所数、従業者数は経済センサス-活動調査(令和3年6月1日現在)による。
2. 令和3年活動調査では、個人経営を含まない集計値であることや、「国税庁法人番号公表サイト」情報から、従来の調査より幅広に事業所を捉えていることから、令和2年工業統計と単純に比較できないことに留意してください。
3. 従業者4人以上の事業所である。

資料 総務省、経済産業省「経済センサス-活動調査」「工業統計調査」「経済構造実態調査」

53 陶磁器製品生産高

		単位：kg、千円	
年 月	台 所	用 品 お よ び 食 卓 用 品	
		生産数量	生産金額
令和 3 年		4,350,476	3,377,691
	4	4,146,612	3,351,783
	5	3,884,192	3,403,534
5 年	1 月	316,486	266,560
	2	341,117	296,057
	3	358,256	320,468
	4	316,522	265,737
	5	299,444	272,544
	6	333,136	283,105
	7	341,590	272,407
	8	278,595	253,252
	9	329,996	300,979
	10	333,298	294,999
	11	330,778	280,724
	12	304,974	296,702

注) 1. 従業者10人以上の事業者からの抽出調査結果である。
2. 経済産業省が公表する数字と異なる場合がある。
3. 年間補正の際に毎月の数値が修正される可能性がある。

資料 経済産業省「生産動態統計調査」

54 船舶の建造および修理

(1) 新 造		単位：隻、t、万円						
年 次		鋼製客・貨客・貨物船			鋼製動力・無動力船		鋼 製 漁 船	
		隻 数	総トン数	金 額	隻 数	金 額	隻 数	総トン数
平成 30 年 令和 元 年	2	43	1,238,326	12,454,437	11	165,947	x	x
	3	x	x	x	x	x	x	x
	4	x	x	x	x	x	8	1,975
	5	x	x	x	x	x	7	2,041
4		x	x	x	x	x	6	1,000
								440,600
年 次		特 殊 用 途 鋼 製 船 舶			鋼 製 油 船		そ う 船	
		隻 数	総トン数	金 額	隻 数	総トン数	金 額	
平成 30 年 令和 元 年	2	x	x	x	9	319,369	3,584,800	
	3	9	13,028	1,605,511	x	x	x	
	4	x	x	x	x	x	x	
	5	6	2,533	394,507	x	x	x	
4		x	x	x	x	x	x	x

注) 木造船舶には新造を含む。

(2) 改造修理		単位：万円		
年 次		鋼 製 船 舶	軍 艦	木 造 船 舶
平成 30 年 令和 元 年	2	681,551	2,392,434	x
	3	629,229	1,329,061	x
	4	x	1,169,443	62786
	5	x	1,434,993	x
4		x	1,984,600	x

資料 経済産業省「工業統計調査」「経済センサス-活動調査」「経済構造実態調査」

55 資金別、利用関係別新設住宅

(1) 資金別

単位：戸

年 次	総 数	民間資金住宅	公営住宅	住宅金融支援 機 構 住 宅	都 市 再 生 機 構 住 宅	そ の 他
令和 元 年	6,749	6,267	103	372	-	7
2	5,924	5,662	37	219	-	6
3	6,292	6,083	99	103	-	7
4	6,647	6,242	141	198	-	66
5	7,789	7,569	6	142	-	72

(2) 利用関係別

単位：戸、㎡

年 次	総 数		持 家		貸 家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積
令和 元 年	6,749	578,349	2,943	333,855	2,428	117,727	46	3,268	1,332	123,499
2	5,924	490,291	2,581	291,419	2,456	113,092	63	4,472	824	81,308
3	6,292	519,798	2,812	317,274	2,640	122,515	82	5,746	758	74,263
4	6,647	549,941	2,670	298,847	2,611	128,630	97	6,075	1,269	116,389
5	7,789	571,437	2,312	255,599	3,680	150,727	45	3,870	1,752	161,241

資料 国土交通省「住宅着工統計」

57 用 途 別 着

年 次		総 数	居住専用住宅	居住専用準住宅	居住産業併用	農林水産業用
床 面 積 の 合 計	令和 元 年	1,050,451	548,730	9,156	65,020	31,957
	2	882,140	488,721	26,118	17,483	34,329
	3	783,569	515,869	7,390	17,013	14,520
	4	1,195,330	553,764	8,968	11,723	38,073
	5	915,484	548,161	7,956	44,788	12,779
工 事 費 予 定 額	令和 元 年	23,035,201	9,913,641	142,835	1,626,770	239,897
	2	17,700,271	8,959,759	280,666	364,826	506,031
	3	15,504,334	9,760,755	175,539	337,692	130,371
	4	29,553,663	10,845,971	176,957	281,377	243,988
	5	22,377,315	11,953,020	132,741	1,044,928	294,617
年 次		卸売業・小売業用	金融業・保険業用	不動産業用	宿泊業、飲食 サービス業用	教育、学習 支援業用
床 面 積 の 合 計	令和 元 年	(商業用) 42,842	2,422	21,954	16,344	33,558
	2	50,213	1,652	7,841	16,582	41,678
	3	47,962	-	17,546	12,711	17,077
	4	49,388	1,168	29,144	189,409	46,942
	5	47,037	1,100	11,072	8,350	44,952
工 事 費 予 定 額	令和 元 年	519,739	76,340	284,960	355,748	1,427,237
	2	919,863	53,200	90,375	349,000	1,440,339
	3	699,946	-	348,075	373,183	600,125
	4	801,456	22,432	263,170	8,270,078	1,436,251
	5	1,043,290	24,000	234,006	182,980	1,600,777

資料 国土交通省総合政策局「建築着工統計調査」

56 着工新設住宅

単位：戸、㎡

年次	総数		専用住宅			
			一戸建・長屋建		共同住宅	
	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計
令和元年	6,749	578,349	4,148	420,130	2,513	148,905
2	5,924	490,291	3,821	381,257	2,011	102,569
3	6,292	519,798	3,983	402,172	2,125	107,357
4	6,647	549,941	4,191	407,016	2,393	137,849
5	7,789	571,437	3,756	356,193	3,936	208,205
年次	併用住宅				その他	
	一戸建・長屋建		共同住宅		共同住宅	
	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計
令和元年	58	5,846	30	3,468	-	-
2	45	4,693	47	1,772	-	-
3	41	4,641	143	5,628	-	-
4	31	3,258	32	1,818	-	-
5	49	4,643	48	2,396	-	-

資料 国土交通省総合政策局「住宅着工統計」

工 建 築 物

単位：㎡、万円

鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用	製造業用	電気・ガス・熱供給・水道業用	情報通信業用	運輸業用
(鉱工業用)	(公益事業用)			
7,876	30,077	2,407	463	11,920
17,372	36,429	10,689	9,830	27,562
12,998	38,939	7,480	397	11,581
15,484	57,197	1,706	683	104,863
8,993	41,003	11,185	153	5,813
84,025	491,323	38,756	6,028	295,145
206,568	795,405	276,092	507,800	504,285
179,640	721,935	258,190	5,805	160,080
263,483	1,468,192	42,123	12,430	2,981,206
152,003	1,010,844	246,916	6,650	94,867
医療、福祉用	その他のサービス業用	公務用	他に分類されない	
(サービス業)	(公務文教用)	(その他)		
83,220	58,184	77,583	6,738	
58,332	16,444	17,970	2,895	
27,761	26,071	5,898	2,356	
23,205	18,090	43,799	1,724	
40,434	37,354	35,922	8,432	
2,316,221	1,841,152	3,344,098	31,286	
1,442,505	324,247	652,016	27,294	
763,044	605,678	230,762	153,514	
686,269	394,764	1,323,220	40,286	
1,236,315	1,541,345	1,403,237	174,779	

58 公 営 住 宅

年 度		総 数					県			
		計	木造	簡易耐火	低層耐火	中高層耐火	計	木造	簡易耐火	低層耐火
一 般	令和 元 年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2	176	6	-	26	144	-	-	-	-
	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4	142	31	-	20	91	-	-	-	-
	5	68	-	-	18	50	-	-	-	-
災 害	令和 元 年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-

資料 県住宅課調

59 構 造 別 着

年 次	総 数	木 造	鉄骨鉄筋 コンクリ ート造	鉄 筋 コンクリ ート造	鉄 骨 造	コンクリ ートブロ ック造	その他
(床面積)							
令和 元 年	1,050,451	483,183	14,376	235,610	314,338	298	2,646
2	882,140	431,102	6,929	162,699	279,616	221	1,573
3	783,569	448,101	199	115,292	218,308	39	1,630
4	1,195,330	455,521	12,237	202,490	517,376	161	7,545
5	915,484	407,242	23,333	240,751	240,742	29	3,387

資料 国土交通省「建築着工統計調査」

建設状況

単位：戸

営	市 営					町 営				
中高層 耐 火	計	木造	簡易 耐火	低層 耐火	中高層 耐 火	計	木造	簡易 耐火	低層 耐火	中高層 耐 火
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	164	6	-	14	144	12	-	-	12	-
-	140	23	-	26	91	-	-	-	-	-
-	142	31	-	20	91	-	-	-	-	-
-	50	-	-	-	50	18	-	-	18	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

工 建 築 物

単位：㎡、万円

総 数	木 造	鉄骨鉄筋 コンクリート 造	鉄筋 コンクリート 造	鉄 骨 造	コンクリート ブロック造	その他
(工事費予定額)						
23,035,201	7,866,726	406,925	6,942,054	7,805,416	2,775	11,305
17,700,271	7,239,337	202,725	4,590,849	5,656,798	2,450	8,112
15,504,334	7,889,348	9,000	3,051,501	4,544,978	950	8,557
29,553,663	8,071,503	350,642	5,309,713	15,454,696	2,742	364,367
22,377,315	8,194,462	542,212	7,717,631	5,900,221	700	22,089

60 電 気・ガ ス

(1) 電気		単位：出力 k W、電力量 M W h					
年 度	総 数			火 力 発 電 所			
	個所数	認可出力	発電電力量	個所数	認可出力	発電電力量	
令 和 3 年 度	15	4, 855, 255	23, 469, 975	4	4, 700, 000	23, 175, 146	
	4	15	4, 855, 255	30, 262, 007	4	4, 700, 000	29, 971, 310
	5	14	4, 795, 255	22, 070, 068	4	4, 700, 000	21, 783, 001
年 度	水 力 発 電 所			内 燃 力 発 電 所			
	個所数	認可出力	発電電力量	個所数	認可出力	発電電力量	
令 和 3 年 度	6	1, 155	6, 746	5	154, 100	288, 083	
	4	6	1, 155	6, 660	5	154, 100	284, 037
	5	6	1, 155	6, 144	4	94, 100	280, 923

資料 九州電力（株）長崎支店、J-POWERジェネレーションサービス（株）松浦火力運営事務所、松島火力運営事務所

(2) ガス			単位：世帯、%、千MJ、kL、kg					
年 次		1) 区域内 世 帯 数	区 域 内 普 及 率	販 売 量				
				総 数	家 庭 用	商 業 用	工 業 用	そ の 他
令和 元 年		374,599	51.3	3,980,777	1,761,777	699,014	575,569	944,417
	2	375,236	49.6	3,812,640	1,767,657	595,083	511,587	938,313
	3	375,243	50.4	4,009,900	1,788,270	608,084	522,569	1,090,978
	4	338,555	55.6	4,002,558	1,720,963	631,803	567,566	983,879
	5	340,200	54.9	3,987,342	1,626,589	662,573	635,340	1,062,840
年 次		1日あたりガス 発生能力	原 料 消 費 量		ガ ス 生 産 量			
			軽・灯・ 揮発油	液化石油・ 天然ガス	総 数	軽・灯・揮 発油・ガス	液化石油・ 天然ガス	
令和 元 年		39,364	-	72,339,834 (66,224,839)	4,120,165 (3,799,136)	-	4,120,165 (3,799,136)	
	2	37,704	-	69,274,483 (63,979,969)	3,909,656 (3,631,458)	-	3,909,656 (3,631,458)	
	3	39,304	-	70,554,584 (64,119,701)	4,044,246 (3,708,726)	-	4,044,246 (3,708,726)	
	4	43,377	-	71,790,618 (66,189,937)	4,057,288 (3,765,468)	-	4,057,288 (3,765,468)	
	5	43,668	-	70,764,329 (65,304,989)	4,048,855 (3,762,340)	-	4,048,855 (3,762,340)	

1) 各年12月末現在である。

注) () 内の数値は、液化天然ガスの分で内数である。

資料 西部ガス長崎（株）、西部ガス佐世保（株）、九州ガス（株）、第一ガス（株）調

61 県内石油製品販売量(燃料油)

単位：kℓ

年 度	計	揮 発 油 (ガソリン)	ナ フ サ	ジ ェ ッ ト 燃 料 油	灯 油	軽油	重油
令和 元 年度	1,217,339	473,569	－	65,523	75,046	315,078	288,123
2	1,088,670	434,532	－	27,721	80,094	254,882	291,441
3	1,164,349	452,605	－	35,575	82,316	276,947	316,906
4	1,221,818	457,770	－	51,832	78,649	282,214	351,353
5	1,210,729	456,716	－	53,179	75,917	280,863	344,054

資料 石油連盟「都道府県別石油製品販売実績」

62 水 道

年 度 末	施 設 数				現在給水人口(人)	
	総 数	上 水 道	簡易水道	専用水道	総 数	上水道
平成 30 年度末	222	22	51	94	1,307,216	1,262,476
令和 元 年度末	175	22	49	104	1,298,156	1,253,065
2	173	22	47	104	1,284,518	1,239,844
3	207	20	38	102	1,273,096	1,235,263
4	208	20	38	100	1,257,920	1,222,639
年 度 末	現在給水人口(人) (つづき)		実績年間給水量 (千m ³)		上水道実績 一日最大 給水量 (m ³ /日)	全 水 道 普 及 率 (%)
	簡易水道	1) 専用水道	上 水 道	簡易水道		
平成 30 年度末	34,323	10,417	154,507	4,286	494,845	98.5
令和 元 年度末	33,387	11,704	151,081	4,105	475,544	98.8
2	32,049	12,625	151,164	3,805	476,636	98.9
3	24,116	13,717	149,134	3,257	467,143	99.1
4	22,911	12,370	148,832	3,148	517,577	99

資料 県水環境対策課「長崎県水道事業概要」

63 公共下水道事業整備状況

(各年3月31日現在)

単位：人、%

年 次	1)処 理 人 口	a)普 及 率	2)接続人口	b)接続率
令和 3 年	844,539	63.7	788,933	93.4
4	839,271	64	786,612	93.7
5	833,974	64.3	782,616	93.8
6	828,206	64.7	778,832	94.0

1)下水道を利用することができる区域の人口。

2)上記の区域で実際に下水道に接続している人口。

a)普及率＝処理人口÷住民基本台帳人口×100

b)接続率＝接続人口÷処理人口×100

資料 県水環境対策課調